

公 告

電子入札による事後審査型制限付き一般競争入札を次のとおり行うので、高知市契約規則（昭和 40 年規則第 4 号）第 5 条の規定に基づき公告する。

令和 7 年 12 月 18 日

高知市長 桑 名 龍 吾

1 入札に付する事項

- (1) 業 務 名 高知市東消防署三里出張所新築工事に伴う家屋事前調査委託業務
- (2) 業 務 場 所 高知市池字見野越 2841 番 7
- (3) 業 務 概 要
- | 物件 No | 調査建物 No | 構造区分 | 非木造区分 | 適用 | 数量 |
|-------|---------|--------|-------|--|-----|
| 1 | 1 | 木造建物 A | | 70 m ² 以上 130 m ² 未満 | 1 棟 |
- (4) 業 務 日 数 60 日
- (5) 予 定 価 格 事後公表する。
- (6) 最低制限価格 有（事後公表する。）

※建設工事に係る委託業務の最低制限価格の算定方法については、高知市総務部契約課ホームページ内【建設工事に係る委託業務の最低制限価格の算定方法の改正について（令和 7 年 4 月 1 日以降）】を参照すること。

2 本業務は本市保有個人情報取扱業務であり、「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

（※「個人情報取扱特記事項」：特記仕様書「別記」のとおり）

なお、落札者は契約締結までに「受託に当たっての個人情報の取扱いに係る安全管理措置に関する誓約書」を提出すること。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項その他入札に関する事項

別紙のとおり

別紙

1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入 札 参 加 形 態	単体
地 域 要 件	高知市内に主たる営業所（本社）を有する者
業 種	本市の令和6・7年度測量・建設コンサルタント等業務一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請において「補償関係コンサルタント」の申請がある者
登 録 部 門 等	次の1又は2いずれかの要件を満たす者 1 <u>補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条第1項の規定による登録簿に登録（登録部門が事業損失部門）されている者</u> 2 <u>一般社団法人日本補償コンサルタント協会の付与する補償業務管理士の資格を有し、補償業務管理士登録台帳に登録（登録部門が事業損失部門）された技術者が在籍する者</u>

2 参加申請・入札日程等

参 加 申 請	事後審査型制限付き一般競争入札実施要領（以下「要領」という。）第7項の規定に基づき、入札に参加を希望する者は入札書提出期限までに入札書類を提出することで参加意思を示すものとする。 なお、入札書提出後、開札日時までに辞退を申し出る場合は、あらかじめ高知市総務部契約課に対し、辞退する旨を口頭により申し出た上で、入札辞退届を高知市総務部契約課にFAX又は持参により速やかに提出すること。	
設 計 図 書 の 閲 覧	期 間	令和7年12月18日8時30分から開札日時まで
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
電 子 デ ー タ の 閲 覧	期 間	令和7年12月18日から開札日まで
	場 所	高知市総務部契約課ホームページ
質 疑 の 受 付 回 答	受 付 期 間	令和7年12月18日8時30分から同年12月25日12時00分まで
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
	提 出 方 法	FAX又は持参によること（郵送は認めない。）
	回 答 時 期	令和8年1月6日
	回 答 方 法	回答日から入札書の提出締切日まで高知市役所本庁舎3階契約課において閲覧に付するとともに、高知市総務部契約課ホームページに掲載する。
入 札 方 法 等	本業務は高知市電子入札運用基準に基づき、高知市電子入札システムで行う。	
	提 出 書 類	1 入札書（システム入力による）
	提 出 書 類 受 付 期 間	令和8年1月7日 8時00分から 令和8年1月9日 17時00分まで <u>質疑回答を確認の上、提出すること。</u>
開 札	開 札 日 時	令和8年1月13日 11時30分
	開 札 場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
確 認 書 類 の 提 出 （落札候補者のみ）	提 出 期 限	提出を求められた日から起算して2日以内（閉庁日を除く。）
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
	提 出 書 類	入札資格要件確認書 <u>速やかに提出できるよう、あらかじめ作成しておくこと。</u>
	提 出 方 法	持参に限る。
落 札 決 定	確認書が提出された日から起算して2日以内（閉庁日を除く）に落札者を決定	
入 札 保 証 金	高知市契約規則第8条第2号該当により免除	

3 消費税及び地方消費税について

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額にて入札すること。

4 その他

- (1) 入札参加者は、「高知市建設工事等競争入札心得（電子入札用）」（平成 27 年 9 月 1 日施行）及び高知市電子入札運用基準（平成 27 年 9 月 1 日施行）を遵守すること。
- (2) 入札参加手続を行った者の間において、要領第 4 項第 6 号の基準に該当する場合は、入札参加資格を認めない。また、開札後、基準に該当する事実が判明した場合は、基準に該当する者の入札を無効とする。なお、当該無効入札を行った者は再度入札に参加することができない。
- (3) 開札の結果、予定価格と最低制限価格の範囲内での入札者がいない場合は、高知市電子入札運用基準第 13 条第 3 項の規定に基づき、本業務の開札手続終了後、再度入札を行う。再度入札を行う場合は、その旨を入札参加資格者に電子入札システムにより（紙入札者が参加する入札においては電子入札システム以外のその他適切な手段による）通知する。
- (4) 落札候補者が提出期限までに入札資格要件確認書を提出しないとき、又は入札参加資格を有しないと認められる場合は、失格となる。
- (5) 落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して 10 日以内に契約を締結すること。また、電子契約を希望する場合は、落札決定後、「電子契約利用承諾書」を電子メールにより提出すること。
- (6) 契約締結の日までの間に次のいずれかに該当したときは、落札決定を取り消すこと又は契約を締結しないことがある。
 - ア 要領第 4 項第 1 号、第 2 号、第 4 号又は第 5 号のいずれかの要件を満たさなくなったとき。
 - イ 高知市競争入札指名停止措置要綱（平成 6 年 7 月 1 日制定）（以下「本市指名停止要綱」という。）の規定による指名停止又は指名回避等の措置を受けたとき。
 - ウ 本市指名停止要綱の対象となる事案に該当したとき。
 - エ その他の事由により入札参加資格要件を満たさなくなったとき。
- (7) 本業務の入札及び契約に関する提出書類に虚偽の記載があることが判明したときは、契約を解除することがある。
- (8) 落札者は、契約締結までに平成 23 年 12 月 26 日付け「独占禁止法の遵守に係る誓約書の提出について」の中の誓約書（別記様式 1）を提出すること。これがない場合は契約を辞退したものとみなし契約を締結しない。
- (9) その他の条件については、要領に示すとおり。

5 担当部署

高知市総務部契約課

住所 高知市本町五丁目 1 番 45 号（高知市役所本庁舎 3 階契約課）

電話 088-823-9416 FAX 088-823-9496

電子メールアドレス kc-050500@city.kochi.lg.jp